【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の４の７第１項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	2022年４月４日
【四半期会計期間】	第53期第３四半期（自　2021年11月21日　至　2022年２月20日）
【会社名】	コーセル株式会社
【英訳名】	COSEL CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　谷川　正人
【本店の所在の場所】	富山県富山市上赤江町一丁目６番43号
【電話番号】	（076）432－8151番（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長　高島　大介
【最寄りの連絡場所】	富山県富山市上赤江町一丁目６番43号
【電話番号】	（076）432－8149番
【事務連絡者氏名】	経理部長　高島　大介
【縦覧に供する場所】	※コーセル株式会社　首都圏営業所 （神奈川県川崎市川崎区駅前本町３番１号（ＮＭＦ川崎東口ビル）） ※コーセル株式会社　大阪営業所 （大阪府大阪市淀川区西中島四丁目３番24号（サムティ新大阪センタービル）） ※コーセル株式会社　名古屋営業所 （愛知県名古屋市千種区内山三丁目29番10号（千種ＡＭビル）） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

（注）※印は、金融商品取引法の規定による縦覧に供する場所ではありませんが、投資家の縦覧の便宜を考慮して、縦覧に供する場所としております。

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次		第52期 第３四半期連結 累計期間	第53期 第３四半期連結 累計期間	第52期
会計期間		自2020年５月21日 至2021年２月20日	自2021年５月21日 至2022年２月20日	自2020年５月21日 至2021年５月20日
売上高	（千円）	19,906,516	20,511,518	27,020,744
経常利益	（千円）	2,720,125	2,109,446	3,432,781
親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益	（千円）	1,823,606	1,370,249	1,077,592
四半期包括利益又は包括利益	（千円）	2,354,124	1,844,617	1,826,193
純資産額	（千円）	39,882,374	39,843,984	39,354,443
総資産額	（千円）	43,946,151	44,344,804	44,506,467
１株当たり四半期（当期）純利益	（円）	52.58	40.10	31.07
潜在株式調整後１株当たり四半期（当期）純利益	（円）	―	―	―
自己資本比率	（%）	90.7	89.7	88.3

回次		第52期 第３四半期連結 会計期間	第53期 第３四半期連結 会計期間
会計期間		自2020年11月21日 至2021年２月20日	自2021年11月21日 至2022年２月20日
１株当たり四半期純利益	（円）	15.26	12.37

（注）１．当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２．潜在株式調整後１株当たり四半期（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
３．「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号　2020年３月31日）等を第１四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第３四半期連結累計期間及び当第３四半期連結会計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

２【事業の内容】

当第３四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第２【事業の状況】

１【事業等のリスク】

当第３四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

２【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(１)経営成績の状況

当第３四半期連結累計期間における世界経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大による停滞状況から、各国でワクチン接種が進展したことにより、先進国を中心に経済活動の正常化が進み、企業活動も回復傾向が続きました。しかしながら、新たな変異株による新型コロナウイルス感染症の再拡大、世界的な半導体等の入手難に加え、米中関係をはじめとした政治的対立が懸念されており、世界経済の先行きは不透明な状況にあります。

エレクトロニクス業界におきましては、経済活動の正常化に向け、今後の生産増加に備えた在庫積み増しのための需要増加が継続しました。また、世界的な半導体需要の高まりから、半導体製造・増産を目的とした設備投資が進んでおりますが、依然として半導体等部品材料の入手難が継続しており、各社の生産計画に影響が出ております。

このような情勢の中で当社グループは、新型コロナウイルス感染症の影響によりお客様への訪問営業が制限される中、電話・メール・ウェブを使った拡販活動に注力してまいりました。

新製品につきましては、ピーク電力に対応した自然空冷大容量タイプＡＣ－ＤＣ電源「ＡＥＡ６００Ｆ／１０００Ｆ」及び小型基板単体シングル出力ＡＣ－ＤＣ電源「ＬＨＰ１５０Ｆ／３００Ｆ」を市場投入しております。また、海外市場向けには医用電気機器規格に対応した、ユニット型ＡＣ－ＤＣ電源「ＰＪＭＡ３００Ｆ」を市場投入いたしました。

生産面においては、前期から継続して新型コロナウイルスの感染予防に努めるとともに、需要急増への対応として、部品材料の安定調達に注力してまいりましたが、一部入手が困難となる部品材料もあり、当社グループの生産活動に影響が生じております。

この結果、当第３四半期連結累計期間の経営成績につきましては、受注高は429億12百万円（前年同期比128.1%増）、売上高は205億11百万円（同3.0%増）となりました。利益面におきましては、売上高の増加があったものの、部品材料の値上げによる材料費率の上昇に加え、為替による影響があったことで、経常利益は21億９百万円（同22.5%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は13億70百万円（同24.9%減）となりました。なお、第１四半期連結会計期間より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号　2020年３月31日)等を適用したことにより、当第３四半期連結累計期間において、売上高及び売上原価がそれぞれ42百万円増加しております。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

①日本生産販売事業

日本国内では、ＦＡ関連、半導体製造装置関連、医療機器関連需要が堅調に推移する中、部品材料の入手難による当社製品のリードタイム長期化に伴い、先々を見込んだ手配需要の大幅な増加が継続しております。

営業活動につきましては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、当社が重視してきた訪問面談が制限される中、販売店との情報共有強化を図り、お客様とのウェブ面談やメールを中心とした活動に取り組んでまいりました。

この結果、外部顧客への売上高は、132億87百万円（前年同期比4.6%増）、セグメント利益は20億37百万円（同13.9%減）となりました。

②北米販売事業

米国では、新型コロナウイルス感染症拡大による停滞からの回復、半導体装置関連の堅調な推移と部品材料の入手難に対する懸念から、先行手配に伴う需要増加が継続しております。一方で、当社グループにおいても部品材料の入手難等の影響があり、北米販売事業の売上については低調に推移しました。

営業活動につきましては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により活動が制限される中、ウェブやメールを中心にファクトリーレップとの連携を図りつつ、拡販活動に注力してまいりました。新製品につきましては、動画を用いてプロモーション強化に取り組んでまいりました。

この結果、外部顧客への売上高は、14億10百万円（前年同期比3.0%減）、セグメント利益は94百万円（同33.4%減）となりました。

③ヨーロッパ生産販売事業

ヨーロッパでは、新型コロナウイルス感染症再拡大の影響から徐々に回復し、需要が増加傾向にあります。一方で、当社グループにおいても部品材料の入手難等の影響がありましたが、ヨーロッパ生産販売事業の売上においては、ＰＲＢＸ製品が回復傾向にあります。

営業活動につきましては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により自由な移動ができない中、テレワーク中心になっており、ウェブを使った拡販活動に注力してまいりました。

この結果、外部顧客への売上高は、39億円（前年同期比8.8%増）、セグメント損失は２億37百万円（前年同期はセグメント損失３億43百万円）となりました。

④アジア販売事業

アジアでは、ＦＡ関連、半導体製造装置関連、医療機器関連の需要が好調に推移し、日本地域同様先々を見込んだ手配需要の大幅な増加が継続しております。一方で、当社グループにおいても部品材料の入手難等の影響があり、アジア販売事業の売上については低調に推移しました。

営業活動につきましては、新型コロナウイルス感染症の影響により、電話・メール・ウェブを使った拡販活動が中心になっており、特に新規開拓のためのウェブマーケティングに注力しております。

この結果、外部顧客への売上高は、19億12百万円（前年同期比11.8%減）、セグメント利益は91百万円（同21.0%減）となりました。

⑤中国生産事業

中国生産事業におきましては、部品材料の入手難を懸念し先行手配による需要の増加傾向が継続しております。これに対応すべく、新製品の生産ラインを増設し、生産能力の増強を進めてまいりました。一方で、日本同様に、部品材料の入手難や値上げなど、生産活動の一部に影響が生じております。

この結果、セグメント間の内部売上高は、13億45百万円（前年同期比32.8%増）、セグメント利益は82百万円（同18.9%減）となりました。

(２)財政状態

当第３四半期連結会計期間末における資産合計は443億44百万円となり、前連結会計年度末に比べ１億61百万円減少いたしました。負債合計は45億円となり、前連結会計年度末に比べ６億51百万円減少いたしました。

（資産）

当第３四半期連結会計期間末における流動資産は330億80百万円となり、前連結会計年度末に比べ７億円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が１億59百万円、受取手形及び売掛金が１億46百万円、棚卸資産が23億36百万円増加した一方で、有価証券が19億円減少したことによるものであります。

固定資産は112億64百万円となり、前連結会計年度末に比べ８億62百万円減少いたしました。これは主に、有形固定資産が３億68百万円増加した一方で、無形固定資産が２億35百万円、投資有価証券が７億42百万円、繰延税金資産が２億71百万円減少したことによるものであります。

（負債）

当第３四半期連結会計期間末における流動負債は35億97百万円となり、前連結会計年度末に比べ８億９百万円減少いたしました。これは主に、買掛金が４億29百万円、未払金が１億58百万円増加した一方で、未払法人税等が10億94百万円、賞与引当金が２億34百万円減少したことによるものであります。

固定負債は９億３百万円となり、前連結会計年度末に比べ１億58百万円増加いたしました。これは主に、リース債務が２億11百万円増加したことによるものであります。

（純資産）

当第３四半期連結会計期間末における純資産合計は398億43百万円となり、前連結会計年度末に比べ４億89百万円増加いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益13億70百万円、剰余金の配当６億85百万円、自己株式の取得６億72百万円等により、株主資本が15百万円増加したことに加え、その他有価証券評価差額金が１億22百万円、為替換算調整勘定が３億40百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は89.7%（前連結会計年度末は88.3%）となりました。

(３)会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(４)経営方針・経営戦略等

当第３四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(５)優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第３四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(６)研究開発活動

当第３四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、１億97百万円であります。

なお、当第３四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(７)生産、受注及び販売の実績

（受注実績）

当第３四半期連結累計期間において、受注実績429億12百万円（前年同期比128.1%増）及び受注残高実績319億円（同340.1%増）と著しく増加しております。増加の背景につきましては、「(１)経営成績の状況」に記載のとおり、経済活動の正常化による需要増加に加え、半導体等部品材料の入手難が当社における生産リードタイムを長期化させ、顧客からの先行手配や長納期指定の受注が増加したことによるものです。

３【経営上の重要な契約等】

当第３四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第３【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

②【発行済株式】

種類	第３四半期会計期間末現在発行数（株）（2022年２月20日）	提出日現在発行数（株）（2022年４月４日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	35,712,000	35,712,000	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数100株
計	35,712,000	35,712,000	―	―

（注）当社は東京証券取引所市場第一部に上場しておりましたが、2022年４月４日付けの東京証券取引所の市場区分の見直しに伴い、同日以降の上場金融商品取引所名は、東京証券取引所プライム市場となっております。

（２）【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（千円）	資本金残高（千円）	資本準備金増減額（千円）	資本準備金残高（千円）
2021年11月21日～2022年２月20日	―	35,712,000	―	2,055,000	―	2,288,350

（５）【大株主の状況】

当四半期会計期間は第３四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

（６）【議決権の状況】

①【発行済株式】

2022年２月20日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式（自己株式等）	―	―	―
議決権制限株式（その他）	―	―	―
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式　1,625,400	―	―
完全議決権株式（その他）	普通株式　34,073,300	340,733	―
単元未満株式	普通株式　13,300	―	―
発行済株式総数	35,712,000	―	―
総株主の議決権	―	340,733	―

（注）「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が200株（議決権の数２個）含まれております。

②【自己株式等】

2022年２月20日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
コーセル株式会社	富山県富山市上赤江町一丁目６番43号	1,625,400	―	1,625,400	4.55
計	―	1,625,400	―	1,625,400	4.55

（注）上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的に所有していない株式が1,000株（議決権の数10個）あります。なお、当該株式数は上記①「発行済株式」の「完全議決権株式（その他）」に含まれております。

２【役員の状況】

該当事項はありません。

第４【経理の状況】

１．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、第３四半期連結会計期間（2021年11月21日から2022年２月20日まで）及び第３四半期連結累計期間（2021年５月21日から2022年２月20日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

（1）【四半期連結貸借対照表】

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2021年５月20日)	当第３四半期連結会計期間 (2022年２月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,962,657	13,122,251
受取手形及び売掛金	8,470,064	※ 8,616,158
有価証券	5,300,000	3,400,000
商品及び製品	1,643,865	1,494,692
仕掛品	373,280	585,820
原材料及び貯蔵品	3,118,536	5,391,369
その他	516,586	474,697
貸倒引当金	△4,771	△4,286
流動資産合計	32,380,220	33,080,702
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,814,017	6,983,477
減価償却累計額	△3,164,266	△3,338,071
建物及び構築物（純額）	3,649,750	3,645,406
機械装置及び運搬具	7,474,016	7,741,219
減価償却累計額	△6,060,892	△6,274,117
機械装置及び運搬具（純額）	1,413,124	1,467,102
工具、器具及び備品	5,867,015	6,037,283
減価償却累計額	△5,392,151	△5,486,111
工具、器具及び備品（純額）	474,864	551,172
土地	1,184,262	1,184,262
リース資産	229,372	452,312
減価償却累計額	△113,654	△116,996
リース資産（純額）	115,718	335,315
建設仮勘定	-	22,660
有形固定資産合計	6,837,719	7,205,918
無形固定資産		
ソフトウエア	33,404	26,747
技術資産	642,905	541,140
顧客関連資産	896,600	792,812
のれん	115,639	97,394
その他	23,581	18,428
無形固定資産合計	1,712,131	1,476,523
投資その他の資産		
投資有価証券	3,013,157	2,270,637
退職給付に係る資産	162,085	165,090
繰延税金資産	299,146	27,351
その他	102,006	118,578
投資その他の資産合計	3,576,395	2,581,659
固定資産合計	12,126,247	11,264,101
資産合計	44,506,467	44,344,804

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2021年５月20日)	当第３四半期連結会計期間 (2022年２月20日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,516,064	1,945,845
短期借入金	-	89,668
未払金	401,862	560,127
リース債務	59,382	74,463
未払法人税等	1,132,224	37,834
賞与引当金	405,054	170,509
製品保証引当金	185,000	165,000
その他	706,880	553,740
流動負債合計	4,406,468	3,597,188
固定負債		
繰延税金負債	324,543	283,066
退職給付に係る負債	216,696	220,772
リース債務	53,201	264,533
その他	151,112	135,259
固定負債合計	745,554	903,631
負債合計	5,152,023	4,500,820
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,055,000	2,055,000
資本剰余金	2,279,881	2,279,881
利益剰余金	35,868,782	36,552,848
自己株式	△1,178,604	△1,847,497
株主資本合計	39,025,060	39,040,232
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	239,395	361,770
為替換算調整勘定	39,622	380,122
退職給付に係る調整累計額	4,428	1,107
その他の包括利益累計額合計	283,446	743,000
非支配株主持分	45,937	60,750
純資産合計	39,354,443	39,843,984
負債純資産合計	44,506,467	44,344,804

（２）【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第３四半期連結累計期間】

（単位：千円）

	前第３四半期連結累計期間 (自　2020年５月21日 至　2021年２月20日)	当第３四半期連結累計期間 (自　2021年５月21日 至　2022年２月20日)
売上高	19,906,516	20,511,518
売上原価	13,744,006	14,722,064
売上総利益	6,162,509	5,789,454
販売費及び一般管理費	3,757,554	3,675,529
営業利益	2,404,955	2,113,924
営業外収益		
受取利息	14,543	13,876
受取配当金	29,320	33,440
為替差益	214,797	―
受取補償金	4,961	37,576
持分法による投資利益	21,503	―
その他	34,006	15,941
営業外収益合計	319,133	100,834
営業外費用		
支払利息	3,159	3,518
為替差損	―	101,373
自己株式取得費用	―	250
その他	803	170
営業外費用合計	3,963	105,312
経常利益	2,720,125	2,109,446
特別利益		
固定資産売却益	1,645	473
補助金収入	50,000	50,000
受取保険金	10,740	―
特別利益合計	62,385	50,473
特別損失		
固定資産売却損	289	―
固定資産除却損	5,464	266
事業再編損	14,065	―
特別損失合計	19,819	266
税金等調整前四半期純利益	2,762,692	2,159,654
法人税、住民税及び事業税	884,765	557,494
法人税等調整額	50,202	221,103
法人税等合計	934,967	778,597
四半期純利益	1,827,724	1,381,057
非支配株主に帰属する四半期純利益	4,118	10,807
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,823,606	1,370,249

【四半期連結包括利益計算書】
【第３四半期連結累計期間】

（単位：千円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　2020年５月21日 至　2021年２月20日）	当第３四半期連結累計期間 （自　2021年５月21日 至　2022年２月20日）
四半期純利益	1,827,724	1,381,057
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	82,544	122,374
為替換算調整勘定	444,947	344,506
退職給付に係る調整額	△1,092	△3,321
その他の包括利益合計	526,400	463,560
四半期包括利益	2,354,124	1,844,617
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,347,183	1,829,803
非支配株主に係る四半期包括利益	6,941	14,813

【注記事項】

（会計方針の変更）

（収益認識に関する会計基準等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号　2020年３月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を第１四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品又は製品の国内販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

また、従来、製造費用から控除しておりました製造の過程で生じるはんだくず等の有価物の売却収入については、顧客へ移転した財の対価として受け取るものであることから、売上高として計上することといたしました。

さらに、有償支給取引について、従来は、有償支給した支給品について消滅を認識しておりましたが、支給品を買い戻す義務を負っている場合、当該支給品の消滅を認識しない方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、第１四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に与える影響はありません。

また、収益認識会計基準第89-２項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

この結果、当第３四半期連結累計期間の売上高が42,454千円、売上原価が42,454千円増加しております。また、受取手形及び売掛金が8,802千円、原材料及び貯蔵品が221,733千円増加し、流動資産その他が230,535千円減少しております。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号　2020年３月31日）第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第３四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

（時価の算定に関する会計基準等の適用）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号　2019年７月４日。以下「時価算定会計基準」という。）等を第１四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号　2019年７月４日）第44-２項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

（追加情報）

前連結会計年度の有価証券報告書の（重要な会計上の見積り）に記載した新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定について重要な変更はありません。

（四半期連結貸借対照表関係）

※　四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第３四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 （2021年５月20日）	当第３四半期連結会計期間 （2022年２月20日）
受取手形	－千円	40,499千円

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

当第３四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第３四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第３四半期連結累計期間 （自　2020年５月21日 至　2021年２月20日）	当第３四半期連結累計期間 （自　2021年５月21日 至　2022年２月20日）
減価償却費	925,156千円	890,748千円
のれんの償却額	128,481	16,201

（株主資本等関係）

Ⅰ　前第３四半期連結累計期間（自　2020年５月21日　至　2021年２月20日）

配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	１株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年７月７日 取締役会	普通株式	415,887	12	2020年５月20日	2020年７月21日	利益剰余金
2020年12月16日 取締役会	普通株式	346,839	10	2020年11月20日	2021年２月２日	利益剰余金

Ⅱ　当第３四半期連結累計期間（自　2021年５月21日　至　2022年２月20日）

１．配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	１株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年７月７日 取締役会	普通株式	242,786	7	2021年５月20日	2021年７月20日	利益剰余金
2021年12月15日 取締役会	普通株式	443,125	13	2021年11月20日	2022年２月２日	利益剰余金

２．株主資本の金額の著しい変動

当社は、2021年６月24日開催の取締役会決議に基づき、自己株式600,000株を取得しました。この結果、当第３四半期連結累計期間において自己株式が672,000千円増加し、当第３四半期連結会計期間末において自己株式が1,847,497千円となっております。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ　前第３四半期連結累計期間（自　2020年５月21日　至　2021年２月20日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント						調整額（注）１	四半期連結損益計算書計上額（注）２
	日本生産販売事業	北米販売事業	ヨーロッパ生産販売事業	アジア販売事業	中国生産事業	合計		
売上高								
外部顧客への売上高	12,701,167	1,453,701	3,583,861	2,167,785	―	19,906,516	―	19,906,516
セグメント間の内部売上高	3,126,841	―	1,396	―	1,013,144	4,141,383	△4,141,383	―
計	15,828,009	1,453,701	3,585,257	2,167,785	1,013,144	24,047,899	△4,141,383	19,906,516
セグメント利益又は損失（△）	2,365,637	141,444	△343,769	116,134	101,630	2,381,078	23,876	2,404,955

（注）１．セグメント利益又は損失（△）の調整額23,876千円は、セグメント間の取引消去54,389千円及び棚卸資産の未実現損益の消去△30,512千円であります。

２．各報告セグメントのセグメント利益又は損失（△）の合計と調整額の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ　当第３四半期連結累計期間（自　2021年５月21日　至　2022年２月20日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント						調整額（注）１	四半期連結損益計算書計上額（注）２
	日本生産販売事業	北米販売事業	ヨーロッパ生産販売事業	アジア販売事業	中国生産事業	合計		
売上高								
外部顧客への売上高	13,287,791	1,410,509	3,900,270	1,912,945	―	20,511,518	―	20,511,518
セグメント間の内部売上高	2,745,340	―	1,004	―	1,345,415	4,091,761	△4,091,761	―
計	16,033,132	1,410,509	3,901,275	1,912,945	1,345,415	24,603,279	△4,091,761	20,511,518
セグメント利益又は損失（△）	2,037,566	94,170	△237,131	91,770	82,440	2,068,816	45,107	2,113,924

（注）１．セグメント利益又は損失（△）の調整額45,107千円は、セグメント間の取引消去61,245千円、固定資産及び棚卸資産の未実現損益の消去△16,137千円であります。

２．各報告セグメントのセグメント利益又は損失（△）の合計と調整額の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

３．報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第１四半期連結会計期間の期首から「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年３月31日）等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、報告セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第３四半期連結累計期間の報告セグメント「日本生産販売事業」の売上高が42,454千円増加しておりますが、セグメント利益への影響はありません。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当第３四半期連結累計期間（自　2021年５月21日　至　2022年２月20日）

（単位：千円）

	報告セグメント				合計
	日本 生産販売事業	北米 販売事業	ヨーロッパ 生産販売事業	アジア 販売事業	
売上高 顧客との契約から生じる収益	13,287,791	1,410,509	3,900,270	1,912,945	20,511,518
外部顧客への売上高	13,287,791	1,410,509	3,900,270	1,912,945	20,511,518

（１株当たり情報）

１株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第３四半期連結累計期間 （自　2020年５月21日 至　2021年２月20日）	当第３四半期連結累計期間 （自　2021年５月21日 至　2022年２月20日）
１株当たり四半期純利益	52円58銭	40円10銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する四半期純利益（千円）	1,823,606	1,370,249
普通株主に帰属しない金額（千円）	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益（千円）	1,823,606	1,370,249
普通株式の期中平均株式数（千株）	34,677	34,170

（注）　潜在株式調整後１株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

２【その他】

2021年12月15日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

①　中間配当による配当金の総額 …… 443,125千円

②　１株当たりの金額 …… 13円

③　支払請求の効力発生日及び支払開始日 …… 2022年２月２日

（注）2021年11月20日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年４月４日

コーセル株式会社

取締役会　御中

有限責任 あずさ監査法人
北陸事務所

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　小　尾　淳　一

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　伏　谷　充二郎

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているコーセル株式会社の2021年５月21日から2022年５月20日までの連結会計年度の第３四半期連結会計期間（2021年11月21日から2022年２月20日まで）及び第３四半期連結累計期間（2021年５月21日から2022年２月20日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、コーセル株式会社及び連結子会社の2022年２月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する第３四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２．ＸＢＲＬデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。